

とが、研究の「客観性」を損なうとの定見が働いたことが問題なのである。

むろんそこにはマルクス主義者あるいは共産党員として当時の治安維持法下の政治弾圧を避けるため国策研究機関に身を置くという手段を採り、それゆえに研究員としては自身の政治的立場をその研究に持ち込まないという判断が働いていたと見ることもできる。

しかし彼らには国境横断的な革命の勝利こそが「歴史の必然」であるとする見方が強固にある一方で、「客観的」な研究こそが歴史法則に適用とする科学主義が働いていた。それゆえ自身の研究の科学的「客観性」を確保すれば、「必然的に」革命運動に資する研究になると見なしたからこそ、革命家としての自己と研究者としての自己とを截然と区別することができたのである。

事実としては彼らの研究に革命実践者としての目的論的価値判断が避けがたく働いたことは疑う余地がない。ただ彼らはその目的論を方法論に組み込むことの重要性に無自覚だったと言える。

その場合、前述のようにこの方法的無自覚のゆえに直ちに目的論と因果論の混同が生じるとは限らないものの、混同を起こす可能性が大きくなることは否定できない。つまり情報資料の分析に当たって革命の勝利に有利な要因のみを一面的に過大視する傾向が生じやすかったということである。

さらに第二に、研究結果がいかなる政策目的に利用され、かついかなる結果を生むかについて、研究者として結果責任を負う必要性を自覚しないという傾向も生じるようになった。

逆に言えば、かりに日本軍部の国策が目指す目的意識に忠実な研究者がいて、日本軍の中国侵攻の成功勝利を論証するための研究を行った場合に、その研究が必ず「客観性」を欠くものとなるとは限らないということである。事後的に日本軍の敗北が結果されたとしても、なおその研究が「客観性」を欠如させていたとは言えない。問題の鍵なすのは、ここでも依然、目的論と因果論とを方

法的に厳格に区別する自覚的意識が働いていたか否かにこそある。

(2) 戦後、1980年代までの現代中国研究、その外国研究としての方法上の問題と陥穽

戦後日本における外国研究としての現代中国研究は、まず日本国家が戦前戦中のような対外侵略戦争を通じての軍政統治や植民地的経営を行わなくなったことから、第一のケースに見られるような国策的研究がほぼ姿を消した。次いで国際主義的な理念に基づく目的意識から国境を越える研究に従事する第二のケースも、国連や世銀などの国際機関に働く一部の研究者を例外としてほぼ跡を絶った。とくに世界革命を目的意識的に追求しつつ研究に従事する研究者は、戦後激減した。

これには世界革命組織であったコミンテルンの解散（1943年）、1956年のスターリン批判とコミンフォルムの解散、1970年代末の中国文化大革命の悲惨な実相の暴露、などによって社会主義、共産主義への幻滅が日本社会に拡大したことが大いに影響した。

こうして一部の少数の例外を除いて、戦後、1990年頃の時期まで、中国研究者が研究対象国である中国社会の改革や変革あるいはそのための政策立案などに直接、実践的、主体的にかかわりを持ち得る可能性は、ほとんどなくなったのである³⁰。

この結果、戦後日本の社会科学・人文科学としての現代中国研究の実践的目的は、原理的に日本政府や政界または日本国内の財界、学界その他諸機関および世論の対中認識に影響を及ぼすこと、あるいは外交、経済交流面など（貿易、投資、ODA等を含む）で日本政府、財界の対中政策の立案、実施に目的意識的にかかわりを持つなど、間接的なものにとどまるものが大半を占めることになった³¹。この点は戦後の中国研究以外の他の外国研究にも共通するところである。

文革期の中国礼賛的な中国研究はこの点ではそ

の例外に数えられるかも知れない。確かに中国礼賛派の研究は相当程度に意識的に目的論的価値判断やイデオロギーを研究の中に持ち込むものだった。たとえば中国国内の毛沢東派による文革推進との「国際連帯」を目指そうとする面があったことは否めない。しかしその場合も、その「国際連帯」とは国際主義的理念に基づいて研究対象である中国社会の改革や統治に実践的、政策的にかかわり得るものではなく、戦前に見られた研究とは本質を異にしていた。

その「国際連帯」の実践はあくまで文革の理念をもって日本社会の病弊を批判することを通じて日本の改革を目指し、またそれを通じて中国に対する日本の関わりのある様子の改革を目指すという、間接的实践に止まるほかないものだった³²。

すなわち日本の戦後の歩みについて、中国礼賛派の多くは、対米追従的な日米安保体制下での戦争責任回避に起因する戦後処理の未決着、それゆえの日中両国間の戦争状況の持続（対米追従に起因する日本の対中敵視策と国家関係の断絶）に批判的だった。さらにこの対米追従下を実現した60年代の高度成長がもたらした公害、薬害、医療過誤、教育の荒廃などの負の側面をも強く意識し批判する目的意識と価値判断が働いていた。この結果、戦後日本の歩みと180度対照的な1949年10月の新中国誕生以後の中国の歩みを過度に礼賛することになった。文化大革命への意図的な全面礼賛は、その延長上に生まれたのである。そこには戦後日本の自己批判を通して日本社会を改革し、日中両国の戦後処理を終わらせて関係回復を図ろうとする目的論的判断が働いていた。

方法論的に見て、中国礼賛、毛沢東礼賛、文革礼賛的な中国研究に目的論と因果論の混同による「認識の誤謬」が働いたことは疑う余地がない。戦後日本の改革を通して日中関係の友好回復を願うという目的のために、現代中国の光の部分を通り過ぎ評価し、逆にその暗部を見ようとしないうえに過小評価するという傾向が生じたからである。

ただここでもその研究に戦後日本の歩みに対する自己批判と日本の改革という目的が持ち込まれたこと自体が、「認識の誤謬」に直結したわけではないという点を確認すべきである。この点でたとえば溝口雄三が竹内好の中国論を批判して、「(竹内の中国論はその) 動機や目的を日本の“近代” 批判のなかにおいていた点で、また中国の近代過程の実態に関心が向いていなかった点で、要するに日本論だった」とし、そこに竹内の「誤謬」があったとしているのは、当を得た批判とは言えないのである³³。

竹内自身は文革に直接言及することを意識的に回避したが、にもかかわらず竹内が「方法としてのアジア」と命名してみずから採った方法論は、確かに他の中国礼賛派、文革礼賛派に共通した方法、すなわち毛沢東の中国に仮託して戦後日本の「近代化」の歩みを批判する方法にほかならなかった³⁴。

竹内は語る、「(日本人としての) 自分のほうに問題がなくて、ただ(中国に) 行ったって、何も見えるものではない。いかに多くの人が行ったって中国の事情はわからない。……なぜ見えないかという、自分に問題がないからです」(括弧内は筆者注釈)³⁵。

溝口の批判するとおり、竹内の現代中国論にも目的論と因果論の混同が一部働いて、中国の近代化過程を過剰評価し美化するところがあったことは否めない。にもかかわらず、外国研究としての現代中国研究が科学的研究にまで高められるには、むしろ自覚的な目的論的価値判断が求められること、そしてその目的論は研究者が研究対象である中国社会の改革を主体的に担えない以上、日本社会の改造・改革を通じて中国社会に対する日本の関わりのある様子を改革する点に置かれるほかないこと、を明らかにした点で竹内の中国論は方法論的に正当な提起をなしたものと評価しなければならない。

かえりみて今日、日本の現代中国研究の大半が、

日本社会に対する日本人としての省察を基礎とした日本改造・変革を目的論として持ち得ずにいることは、方法論的に見て重大な欠落を意味している。

むろんここには日本社会に対する日本人としての目的論的価値判断を、研究対象としての中国社会に対する認識にどのように結びつけるのか、という方法的問題がある。この問題の根底にはエドワード・サイードが1978年に提起し批判したオリエンタリズムの問題が深く関係している。ここではとり敢えず方法論的に最低限言っておかねばならない点について以下に述べておくことにする。

(3) オリエンタリズムと研究の「客観性」

サイードが提起したオリエンタリズムの問題は、18世紀末の世界近代史の幕開け以来、オリエンタ（東洋）のみならずオクシデント（西洋）をも呪縛し続け、今日に至った科学認識の陥穽として学界に大きな衝撃をもたらした³⁶。オリエンタリズムの登場が近代の幕開けとほぼ同時だったことは、科学方法論にとって象徴的な意味を持っている。

既述のように近代科学の成立を契機に研究者が自身の目的論的価値判断にしたがって研究対象を再構成しようとする一方向的（unilateral）な意図を持つに至り、逆に研究対象の側から研究者に向かってなされる働きかけは、科学実験室がそうであるように意識的防壁（shield）によって遮断されるという科学方法論が支配的になるに至った。ここでは明らかに研究者（主体）が研究対象（客体）に対して優越的地位に置かれている。

オリエンタリズムの世界認識は基本的に西洋（オクシデント）を東洋（オリエンタ）に対して優越的地位に置くが、それは近代科学の世界認識の方法が西洋をして近代科学の主体の地位に置き、東洋を客体の地位に置いた結果と云い得るのである。それゆえここでは当然、西洋世界に「東

洋学」という東洋世界それ自体を研究対象とした研究領域が誕生することになった。

むろん事実としては、研究対象（客体としての東洋）の側から研究者（主体としての西洋）に対してなされる意志的働きかけが完全に遮断されることはあり得ない。つまり研究者と研究対象の間には、双方向的（bilateral）な意志的働きかけが存在するのが通常であり、とりわけ人文・社会科学においてはそう言い得るからである。オリエンタリズムに即して言えば、確かに西洋は東洋をみずからの目的論的価値判断に基づいて再構成しようとし、その際東洋の側からの西洋に対する働きかけを捨象する傾向を強めた。そこにオリエンタリズムが生まれた根拠もあったのである。

オリエンタリズムの観念の下で、西洋は東洋を植民地として認識し再構成することを通して、西洋としての自己認識（西洋という観念）を確立した。この自己認識には世界を再構成しようとする西洋自身の目的論的価値意識の自覚も含まれる。この意味ではオリエンタリズムにあっても、西洋という観念は東洋の存在が認識されるまでは存在しなかったと云い得るのである。これと全く同様に東洋にとっても東洋としての自己意識（東洋という観念）は西洋の存在が意識されて初めて存在するようになったのである。

オリエンタリズムの問題は、西洋が持つ世界再構成の目的論的価値意識自体にあるのではない。いかなる世界認識も、その人間の置かれた存在の時間的また空間的な制約を蒙って目的論的価値意識（意識の存在被拘束性）を持つのであり、そのこと自体で、その世界認識が「客観性」を欠く根拠とはならないことはすでに述べた。認識の「客観性」はあくまで目的論と因果論の混同の克服によってのみ獲得しうるからである。

オリエンタリズムの問題は、その観念の下で主体化した西洋が客体化した東洋に対して優越的地位を保ち、それゆえに事実として存在する東西世界間の双方向的な変容過程を看過する点にこそ見